

大山町議会議長 野口俊明 様

大山町議会議員 大原広巳

平成 25 年大山町議会議員研修報告書

1	日 時	平成 25 年 11 月 18 日 (月) ~ 19 日 (火)	
2	研 修 地	滋賀県大津市 全国市町村国際文化研究所	
3	研 修 内 容	(内 容)	(場 所)
		(1) 災害からの再生と震災復興	滋賀県大津市
		(2) これからの地方議員のあり方	滋賀県大津市
		(3) 地方財政の課題と方向性	滋賀県大津市
		(4) 地方自治と議会改革	滋賀県大津市
4	研修結果 又は概要 (意見・ 感想)	(1) 災害からの再生と震災復興 講師 山中茂樹 ○復興の課題は、決して、災害を受けた被災者やその被災地 だけの問題ではなからず、災害刺戟に基づき全ての国民の共有 すべき課題である ○災害復興は市民、企業、団体が行政と一体となって事業継続 ○計画を作り進めなくてはならない。 ○災害復興基本法(草案)を聞き勉強になった。	
		(2) これからの地方議員のあり方 講師 大森 彌 ○議員定数上限規定の撤廃とその後の対応 法的に根拠がなくなっているのを今年中に検討しなくては ならない。 ○議会が自治体の機関(議事機関)であることの意味 議会は執行段階からのかかわりは少ないが、その事業の 是非を判断せねばならない ○執行機関との関係 災害時に組長がトップでいいが、議長が副になるのか？ 議員一人一人も参画すべきではないか。	

4 調査結果
又は概要
(意見・
感想)

(3) 地方財政の課題と方向性

講師 佐藤 正光

- 地方自治体の自己決定・自己責任と統合的な税源は？
望ましい地方税の条件
 - ① 収入の安定性
 - ② 地域間で偏在しない
 - ③ 固定性＝課税ベースが地域間で移動しない
 - ④ 財政責任
- 住民と地方自治体が「正面から向き合い、自らの責任と負担で施策を進める姿勢」を促進する。

(4) 地方自治と議会改革

講師 片山 善博

- 地方分権と議会改革
地方のことは地方で決める。地方で決められなかったことを国で決める。
- 議会からの議会改革
何をいつやるか事前に町民にPRすべき。広報も重要。
組長は議案をできるだけ早く告知すべき。議会も
執行部の話も充分に聞かから結論を出すべき。

(5) まとめ

地方自治のあり方と議会改革の必要性を具体的に
聞くことができて大変参考になりました。今後とも議
会基本条例推進に向けてアテ入となりました。
財政の地方税、災害復興も危強に刻まれました。